

第 34 期決算公告

株式会社エフエム石川

【1】貸借対照表

貸借対照表
(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【367,783,422】	【流動負債】	【21,969,676】
現金預金	288,367,346	未払金	11,815,173
売掛金	54,115,649	未払法人税等	586,500
貯蔵品	113,210	未払代理店手数料	7,300,365
前払金	1,946,119	前受金	880,000
未収法人税等	156,511	預り金	375,638
未収入金	23,084,587	賞与引当金	1,012,000
【固定資産】	【489,683,842】	【固定負債】	【58,547,600】
1. 有形固定資産	153,702,112	退職給付引当金	54,579,000
建物附属設備	3,218,736	繰延税金負債	3,768,600
構築物	21,789,764	預り保証金	200,000
機械及び装置	124,469,236		
車両及び運搬具	106,227		
工具器具及び備品	4,118,149		
2. 無形固定資産	1,982,600		
電話加入権	1,437,800		
ソフトウェア	544,800		
3. 投資その他の資産	333,999,130		
投資有価証券	329,906,400		
差入保証金	4,092,730		
		負債合計	80,517,276
		純資産の部	
		【株主資本】	【767,292,442】
		1. 資本金	[80,000,000]
		2. 資本剰余金	[720,000,000]
		資本準備金	720,000,000
		3. 利益剰余金	[△32,707,558]
		利益準備金	16,800,000
		その他利益剰余金	△49,507,558
		繰越利益剰余金	△49,507,558
		【評価・換算差額等】	【9,657,546】
		その他有価証券評価差額金	9,657,546
		純資産合計	776,949,988
資産合計	857,467,264	負債及び純資産合計	857,467,264

【2】損益計算書

損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	220,610,499	
その他事業収入	<u>35,569,747</u>	<u>256,180,246</u>
売 上 原 価		
放送事業費	138,406,550	
その他事業費	<u>15,912,632</u>	<u>154,319,182</u>
売上総利益		101,861,064
販売費及び一般管理費		<u>109,938,305</u>
営業損失		8,077,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,592,500	
そ の 他	<u>366,208</u>	<u>1,958,708</u>
経常損失		6,118,533
特別損失		
本社移転費用	<u>41,722,807</u>	<u>41,722,807</u>
税引前当期純損失		47,841,340
法人税、住民税及び事業税	586,500	<u>586,500</u>
当期純損失		<u>48,427,840</u>

【3】個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております）

時価のないもの

移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上方法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜処理を行っております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

(1) 耐用年数の変更

当社が保有する機械装置のうち、放送業用設備は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、演奏所の移転に伴う設備の全面更新を行ったことを契機に、経済的使用可能予測を実態に即して検討した結果、耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。また、当社が保有する構築物のうち、放送用アンテナについても、従来、耐用年数を10年としておりましたが、同様の理由により、20年に変更しております。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が11,168千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額→ 336,176,809円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
【発行済株式】			
普通株式	16,000	16,000	

5. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 48,559 円 37 銭
- (2) 1株当たり当期純損失 3,026 円 74 銭